

近年の豪雨を踏まえた「中小河川及びダムの治水対策」の推進

政策提言先 総務省・国土交通省

政策提言の要旨

- ・近年浸水被害が発生した中小河川は、治水事業費の減少により、対策を十分に進めることができず、頻発する豪雨等により、更に大きな被害を招く危険性をはらんでいる状況です。
- ・局部的な堤防の嵩上げや強化、河床掘削など、限定的でも効果が大きい対策を一定期間に集中的に実施するために、防災・減災に資する継続的な予算を確保するとともに、抜本的な治水対策を集中的に行う補助事業「大規模特定河川事業」への安定的な予算の配分が必要です。
- ・また、ボトルネック箇所の局部的な河川改修や、河川内の河床掘削、ダム貯水池の浚渫等の維持管理を県単独事業により計画的に行うため、有利な地方債制度の継続が必要です。

【政策提言の具体的内容】

- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後における防災・減災に資する継続的な予算の確保をお願いします。
 - ・河床掘削・樹木伐採、堤防の補強・かさ上げなど事前防災対策を加速化
- 補助事業「大規模特定河川事業」への安定的な予算配分をお願いします。
 - ・抜本的な治水対策を集中的に実施
- 有利な地方債制度の継続をお願いします。
(緊急自然災害防止対策事業費、緊急浚渫推進事業費)
 - ・ボトルネック箇所の局部的な河川改修、河川内の河床掘削や樹木伐採、ダム貯水池の浚渫等の維持管理を県単独事業により計画的に実施

【政策提言の理由】

- ・温暖化に伴い、全国各地において、豪雨災害が頻発・激甚化し、中小河川のインフラ整備の重要性が一段と高まっています。
- ・近年浸水被害が発生した中小河川は、治水事業費の減少により、対策を十分に進めることができず、頻発する豪雨等により、更に大きな被害を招く危険性をはらんでいる状況です。
- ・豪雨災害に備えるためには、人口や資産が集中した地域における河川を、計画に基づいて連続的に改修することに加え、近年浸水被害が発生した河川などのボトルネック区間を局部的に改修することが必要です。
- ・あわせて、河川の河床掘削や樹木伐採を適切に行い、流下能力を確保することや、ダム貯水池の浚渫を計画的に行うことが重要です。
- ・このため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後についても、防災・減災に資する継続的な予算を確保するとともに、抜本的な治水対策を集中的に行うための補助事業「大規模特定河川事業」への安定的な予算の配分と、ボトルネック箇所の局部的な河川改修や、河川内の河床掘削、ダム貯水池の浚渫等の維持管理を県単独事業により計画的に行うための有利な地方債制度の継続が必要です。

【高知県担当課】 土木部 河川課

公共事業

○防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

甚大な被害を受けた河川の緊急的な対策が大きく前進
(3か年総額11,130百万円) H30年度～R2年度

河床掘削・樹木伐採

伊尾木川など27河川で対策完了
伊尾木川(安芸市)

H30年7月豪雨で浸水被害の原因となった
 中州を撤去し、**流下能力を確保**



堤防の強化、河川の拡幅

波介川など9河川で対策完了
波介川(土佐市)



堤防整備により、浸水被害を解消

同様に被害発生の恐れがある河川の対策が必要

対策が必要な河川

鮎野川(高知市)



堰の撤去、堤防整備が必要



H26年出水状況

○新たな治水対策の補助事業が創設(大規模特定河川事業)

安芸川、地蔵寺川、志奈弥川、日下川で令和元年度に新規箇所として事業着手。

安芸川(安芸市)

H30年7月6日未明に溢水により浸水被害が発生
 25棟が浸水し、21人が一時孤立する事態となったが、
 6日8時に消防隊等による救助が完了



河床掘削や堤防の高上げなどにより浸水被害を解消



県単独事業

○新たな地方債制度を活用した局所的な河川改修

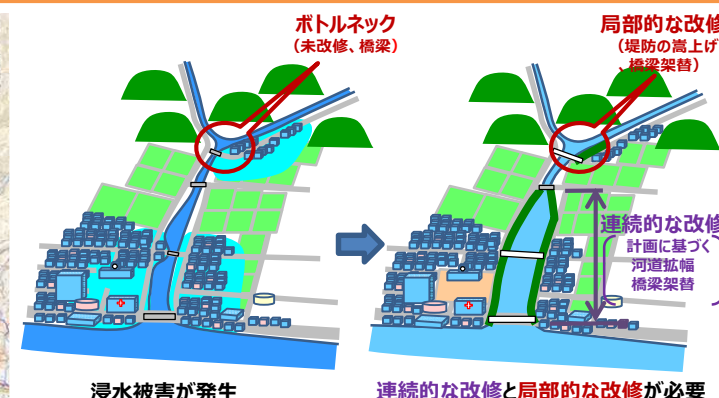
ボトルネックとなっている箇所の解消を、局所的な改修により、一定期間で集中的に整備

【緊急自然災害防止対策事業】

対象事業	災害の発生を予防・拡大を防止することを目的とする地方単独事業
事業年度	R元年度・R2年度(3か年緊急対策の期間) 建設着手事業はR3以降も起債制度を継続
地方財政措置	充当率:100% 交付税措置率:70%⇒実質的な県負担は30%

ダム整備と併せて、
 下流のボトルネック
 区間の改修を行い、
 浸水被害を解消

R6年の完成を目指し建設中の和食ダム



政策提言

- ・平成30年度からスタートした「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる効果発現のため、3年間の集中投資以降についても、**防災・減災に資する継続的な予算の確保が必要**です。
- ・抜本的な治水対策を集中的に行うため、**創設された「大規模特定河川事業」の安定的な予算配分が必要**です。
- ・ボトルネック箇所の**局所的な河川改修**を県単独事業により計画的に行うため、**創設された有利な地方債制度の継続が必要**です。

○新たな地方債制度を活用した河川・ダムの計画的な維持掘削

浸水被害の軽減のため、河川やダムを定期的に点検し、掘削や樹木伐採等の適切な対策を行う。

【緊急浚渫推進事業】

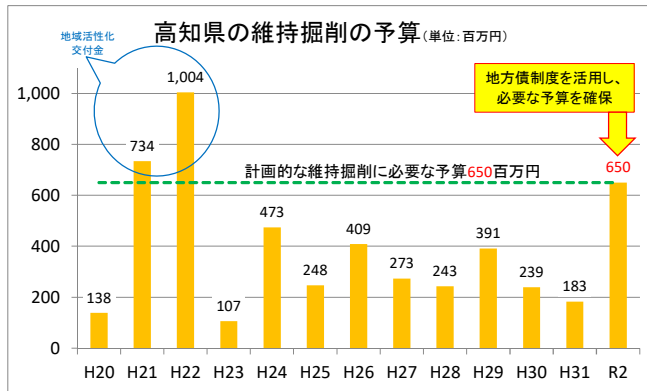
対象事業	河川維持管理計画に緊急的に実施する必要があると位置づけた堆積土砂の掘削
事業年度	令和2～6年度(5年間)
地方財政措置	充当率: 100% 交付税措置率: 70%⇒ 実質的な県負担は30%

河川

- ・新たな地方債制度を活用し、計画的な維持掘削に必要な予算を確保。
 - ・維持掘削により、流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。
- 年間650百万円(掘削量: 20万m3程度)



鏡川(高知市)



宇治川(いの町)

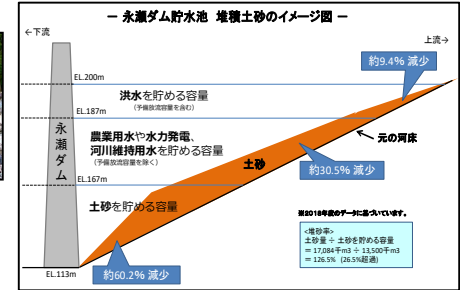
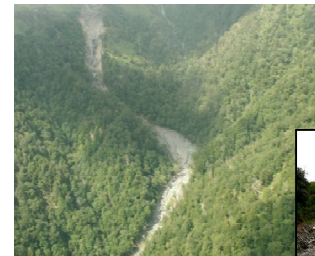
ダム

高知県の永瀬ダムにおける現状と課題

- ◆ 近年頻発する豪雨に伴う広域的な山腹崩壊の発生などにより、**ダム貯水池において堆砂が進行**。
- ◆ これまで、県単費により維持浚渫等に努めてきたが、土砂流入が**県単費で対応できる量を大きく上回る**。

維持浚渫等V=1.5万m3程度 < 年平均堆砂量(平成元年以降)23万m3)

上葎生川流域 三嶺山頂付近(H17)



平成30年7月豪雨



土砂が貯水池内に侵入

【令和2年度】浚渫の拡大に向けた取り組み

- ◆ **ダム貯水池周辺は急峻なため、これまで県単費での整備が困難であった。**新たな進入路、及び新たな土砂仮置場の整備を実施。

【令和3年度～】本格的な浚渫の促進

- ◆ **洪水調節容量を確保するため、本格的な浚渫に着手。**

政策提言

・河川の計画的な維持掘削、ダムの洪水調節容量を確保するための浚渫を進める「緊急浚渫推進事業」が新たに創設され、**浸水被害の軽減など大きな効果が期待**されます。

・浚渫の継続的な実施のため、**確実に予算を確保**していただくことが必要です。